

日本国とポーランド共和国との間の共同声明
「自由、成長及び連帯への戦略的パートナーシップ構築」

安倍晋三日本国内閣総理大臣は、日本政府の招待に応じ2015年2月26日から27日まで初めて日本を訪問したブロニスワフ・コモロフスキ・ポーランド共和国大統領を歓迎した。

2014年、ポーランドは、基本的自由、人権及び法の支配の尊重に基づくポーランドの平和的な民主化の25周年を祝賀した。

両首脳は、これらの基本的価値を共有する二国間の特別なパートナーシップを強調した。両首脳は、自由と繁栄の拡大をもたらした国連や多国間フォーラムといった既存の協力枠組を通じて、平和、発展及び人権の享受の達成に焦点を当ててきた20世紀後半以降の国際社会の努力を評価した。

両首脳は、2003年の「日本国とポーランド共和国の戦略的パートナーシップに向けた共同声明」に基づき、2015年2月27日に実施した会談の中で、相互の関係が戦略的パートナーシップの段階に達したことを満足の意をもって認め、戦略的パートナーシップの幅広い文脈において、以下に述べる分野で両国関係を更に強化させていくことを決定した。

I 政治・安全保障分野における協力

- コモロフスキ大統領は、いわゆるISILが日本国民を殺害したことを非難した。コモロフスキ大統領は、日本政府及び日本社会による、いかなるテロ行為にも屈しないという強い決意を支持し、日本が人道支援を含めて中東の平和と安定に貢献してきたことを高く評価した。安倍総理は、日本との連帯を表明したコモロフスキ大統領とポーランド国民に感謝した。両首脳は、様々な形での具体的支援を通じて、テロと闘う国際社会に対する自らの責任を毅然として果たすという決意を表明した。
- 安倍総理は、国際協調主義に基づく「積極的平和主義」の立場から、地域及び国際社会の平和と安定にこれまで以上に積極的に貢献していく決意を強調するとともに、安全保障法制整備の基本方針に関する閣議決定について説明した。コモロフスキ大統領は日本の取組を歓迎・支持し、日本が世界の平和、安定及び繁栄のため、引き続き重要な役割を果たしていくことへの期待を表明した。また、コモロフスキ大統領は、日本の第二次世界大戦後の平和国家としての歩みを称賛するとともに、国際安全保障並びに民主主義及び人権の推進と擁護の分野で協力を進める意向を示した。
- 両首脳は、国際紛争及び課題は力や強制ではなく、平和的かつ国際法に基づいて解決されるべきであるとの一致した見解を再確認した。両首脳は、ロシアによる違法なクリミアの併合を含めたウクライナ東部情勢は、平和と安定に対する深刻な脅威を地球規模で

もたらすものであり、ウクライナの主権を完全に尊重しつつ、平和的かつ外交的手段により解決されるべきであるとの見解を共有した。

- 両首脳は、東方パートナーシップ諸国、特にウクライナにおける開発協力の可能性を検討することを決定した。
- 両首脳は、次回政務協議を2015年にワルシャワで開催するとの提案を含め、次官級・局長級の政務協議を定期化するとの意図を歓迎した。
- 両首脳は、防衛協力の重要性を再確認し、両国の防衛当局間協議を定期化し、ミサイル防衛や地域情勢を含む相互の関心事項につき議論することを決定した。
- 両首脳は、更なる安全保障協力のため、両国の国家安全保障局間の協議を含む安全保障分野に関する対話を深めることを決定した。
- 両首脳は、二国間の議会交流を歓迎した。この点で、両首脳は、日本国衆議院がポーランド下院・ポーランド日本友好議連所属議員を2015年4月に訪日招待することを決定したことを歓迎した。

II 経済関係における協力・科学技術協力

- 両首脳は、日本企業のポーランドへの継続的な投資及びポーランドから日本への更なる投資が両国の経済成長に好ましい影響を及ぼすことを強調した。両首脳は、日本貿易振興機構（JETRO）とポーランド情報・外国投資庁（PAIIZ）との間の覚書が改定されたことを歓迎し、二国間の投資分野での協力の更なる拡大を支持する重要性を再確認した。
- 両首脳は、2013年の第1回日ポーランド・エネルギー政策対話の開催を歓迎した。両首脳は、二国間のエネルギー協力を更に推進する意図を共有し、第2回目となるエネルギー政策対話とクリーン・コール・セミナーの開催を確認した。
- 両首脳は、ポーランドにおいて、日本の高効率石炭火力発電技術が採用されていることを歓迎した。両首脳は、クリーン・コール・テクノロジーに関する協力を更に推進する意図を共有した。
- 両首脳は、高効率石炭火力発電の推進がエネルギー安全保障及び温室効果ガス排出削減に貢献するとの認識を共有し、さらに国際場裡でこの考えを共有する重要性を強調した。
- 両首脳は、ポーランド経済省と一般財団法人原子力国際協力センターが共催した原子力セミナーなどのこれまでの原子力分野での二国間の協力を評価し、ポーランドの原子力プログラムの安全かつ成功裏の実現に向けて、人的交流及びビジネス協力を更に促進することで一致した。

- 両首脳は、チリの銅山開発に関する日本とポーランドの協力を歓迎した。
- 両首脳は、科学的評価に基づく地域主義の原則を適用し、この評価を受けて双方が策定する追加的保証に基づくポーランド産豚肉の輸入を再開するため、両国の獣医学の専門家による協議を促進することを決定した。
- 両首脳はまた、日本の動物衛生研究所とポーランド獣医研究所の協力をはじめ日本とポーランドの獣医当局及び国立獣医研究機関の協力の進展を支持した。
- 安倍総理大臣は、日本から輸出される食料及び飼料に含まれる放射性物質に対する残存する制限措置にかかるEUの見直しを通じて、ポーランドが不必要な貿易障壁の撤廃を支持していることを歓迎。また、両首脳はこのような見直しは科学的根拠に基づいて実施されるべきであることを強調した。
- 安倍総理大臣は、コモロフスキ大統領の訪日の機会に、鉄道、自動車、食品及びエネルギー分野を含むポーランドのビジネス関係者が訪日したことを歓迎した。両首脳は、2015年2月に開催されたポーランド・日本経済フォーラムを歓迎し、日本とポーランドのビジネス関係が様々な分野で発展することへの期待を表明した。
- 両首脳は、東邦大学と東京大学によって2014年11月にそれぞれセミナーが開催されたこと、第8回日本・ポーランド科学技術協力合同委員会が2014年12月にワルシャワで開催されたことなど、二国間の科学技術協力の進展を評価した。

Ⅲ 文化・人的交流の促進

- 両首脳は、観光分野を含む人的交流の重要性を強調し、ワーキング・ホリデー制度に関する二国間の協定の署名を歓迎した。
- コモロフスキ大統領夫妻と安倍昭恵内閣総理大臣夫人は、2014年11月、二国間文化交流の重要な資産である日本美術技術博物館（Manggha 館）の20周年記念式典に出席した。
- 両首脳は、2015年10月に第17回フレデリック・ショパン国際ピアノコンクールが開催され、日本から国別で最多の参加者がいることを歓迎した。両首脳は、本コンクールが二国間の人的交流に好ましい影響をもたらすことへの期待を表明した。

Ⅳ 日EU協力、地域及び国際場裡における協力

- 安倍総理は、ポーランドのドナルド・トゥスク前首相が欧州理事会議長に選出されたことに祝意を表明し、EU内においてポーランドの地位が高まっている証左と評価した。両首脳は、日EU協力の重要性を改めて表明した。

- 両首脳は、日本とEUとの間で経済連携を深化させることを目指し、包括的かつ高いレベルの日EU経済連携協定（EPA）／自由貿易協定（FTA）を早期かつ成功裡に締結する重要性を強調した。
- 両首脳は、日EU間の幅広い協力の基礎となる日EU戦略的パートナーシップ協定（SPA）の可能な限り早期の締結に向けて相互に協力する意向を表明した。
- 両首脳は、あらゆる分野における迅速な国連改革、特に安保理改革の重要性を確認した。両首脳は、国連の効率性、透明性及び今日の国際社会の現実を反映した代表制の改善の必要性を強調した。この文脈で、両首脳は、国連創設70周年を迎える本年に具体的な成果を得るため、相互の協力を強化することを決定した。

2015年2月27日、東京

（了）